第15期

第4回藤沢市環境審議会

時：2025年（令和7年）8月26日（火）

於：藤沢市役所本庁舎会議室8-1,8-2

午前9時31分 開会

○戸塚参事 皆様、おはようございます。定刻となりましたので、第15期第4回の藤沢市環境審議会を開催いたします。

本日は、ご多忙の中ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。本日の審議会の進行をいたします環境総務課の戸塚と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

議事に入る前に、本日の出席状況を報告いたします。

審議会規則第4条第2項に、審議会の開催要件といたしまして、「過半数以上の委員の出席」と規定されております。本日出席いただいている委員の皆様が19名でございますので、過半数を超えており、開催要件を満たしておりますことをご報告いたします。

なお、本日、お二人の傍聴者がいらっしゃいますので、あわせてご報告いたします。

また、審議会の会議録につきましては、「藤沢市審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づきまして閲覧に供されますので、ご承知おき願ひます。

次に、会議資料の確認をさせていただきます。

まず、当日の配付資料といたしまして4点ございます。1点目が本日の次第、2点目が座席表、3点目が両面刷りの本審議会の委員名簿と本日出席の市職員の名簿、4点目が資料4「ふじさわ環境白書に関する意見質問」でございます。

続いて、事前に送付した資料が4点ございます。まず1点目が「資料1 藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況について」、2点目が「資料2-1 藤沢市地球温暖化対策に関するアンケート調査結果報告書」、3点目が「資料2-2 藤沢市地球温暖化対策実行計画（中間見直し・重点施策選定方法）について」、4点目が「資料3 ふじさわ環境白書2025（案）」でございます。

過不足等ございましたら、恐れ入りますが、お知らせいただければと思います。——よろしいでしょうか。

本日の流れといたしましては、次第に沿って事務局から議題について説明し、内容等をご審議いただく予定となっております。

それでは、議事に入りますが、審議会規則第4条第1項により、審議会の議長には会長が当たることになっておりますが、前回の第3回の審議会におきまして、橋詰会長が会長を辞任いたしましたので、審議会規則第2条第3項により、杉下副会長に議事進行をお願いしたいと存じます。

それでは、杉下副会長、よろしくお願いいたします。

○杉下副会長 それでは、議事に入りたいと思います。議題1「藤沢市環境審議会会長の選出について」

であります。会長の選任につきましては、審議会規則第2条第1項により、委員の皆様の互選による
とされております。互選につきましてご意見等がある方がいらっしゃいましたら、お願いをいたします。

○加藤委員 今期の審議会では、地球温暖化対策実行計画の中間見直しを重点的に取り組むとされてお
りますので、横浜市の地球温暖化対策統括本部でのご経験のある高橋委員に会長をお願いしたらいかが
かと思いますが、いかがでしょうか。

○杉下副会長 ただいま加藤委員から、高橋委員を推薦する旨の発言がございましたが、皆様、いかが
でしょうか。もしよろしければ、拍手でご承認ということによろしいですか。

〔拍手起こる〕

○杉下副会長 では、拍手多数ということで、ありがとうございます。

ただいま、会長は高橋委員に決定をいたしました。では、高橋委員、会長席にご移動をお願いいた
します。

〔高橋委員、会長席に着く〕

○杉下副会長 それでは、高橋会長に今後の議事進行をお願いしたいと思います。高橋新会長、よろし
くお願いをいたします。

○高橋会長 皆様、おはようございます。改めまして高橋でございます。

先ほど加藤委員にも少し触れていただきましたが、私はもともと国と地域、自治体で、環境政策につ
いて携わる機会がありまして、直近では横浜市の温暖化対策統括本部、今は名前が変わりましたが
も、そちらのほうで自治体での温暖化対策に携わらせていただきました。そういった経緯もございま
して、何らか貢献できるところもあるのではないかと思います。今回お引き受けさせていただきました。

ただ、私、それなりに年も重ねまして、ここ最近、健康診断でも再検査を求められる機会もたくさん
あるぐらいの年ではあるのですけれども、まだまだ知らないこともたくさんございます。委員の皆様、
また今日もたくさんお越しいただいておりますが市役所の皆様、それから藤沢市民の皆様にもお力添え
をいただきながら、藤沢市の環境、それから藤沢市の子どもとか孫の世代に至るまで引き継げるような
未来ある環境をつくっていただけるように少しでも頑張っていければと思っております。どうぞよろしくお
願いいたします。

続いて、私のほうで議事の進行をさせていただきたいと思っております。この後の議題ですが、その他を除
いて主に3つあります。実行計画の中間見直しについては、せんだって諮問があったとおりで、この審
議会の審議事項となっております。そのほかについては、審議事項にもかかわるかと思うのですけれど
も、市役所の取り組みという意味でのご報告ということで考えております。

早速ですが、議事2「藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況について」、事務局から説明をお願い

いたします。

○木下課長 ゼロカーボン推進課、木下と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、資料1「藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況について」をご覧ください。

本市の地球温暖化対策実行計画では、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目標として設定しており、市内の温室効果ガス排出量については、温対計画に基づき、毎年度算定しております。今回は市内の温室効果ガス排出の最新状況として、令和3年度の確報値及び令和4年度の速報値等についてご報告するものです。

初めに、1「温室効果ガス排出量の算定について」ですが、温室効果ガス排出量の算定に当たりましては、各年度の全国もしくは神奈川県のエネギー使用量に基づく炭素排出量を、本市の製造品出荷額や世帯数等の活動量に関する統計資料データを用いて、本市における炭素排出量を推計し、算定しております。

表1は、部門別の「温室効果ガス排出量の算定方法」を示しており、図1は、電気使用量から温室効果ガスのほとんどを占める二酸化炭素の排出量を算出する際に用いる「電気の排出係数の推移」を示しております。電気の排出係数が低いほど二酸化炭素の排出量は少なくなりますが、旧一般電気事業者である東京電力の排出係数は緩やかに上昇傾向にあることから、しばらくは排出係数の低減による二酸化炭素量の大幅な減少は見込めない状況と捉えております。

続きまして、2「令和4年度温室効果ガス排出量（速報値）」についてですが、最新値となる令和4年度温室効果ガス排出量の速報値は240万9000t-CO₂となり、基準年度比で39万7000t-CO₂の削減、削減率は14.2%となりました。

2ページにお移りいただきまして、令和3年度と比較いたしますと、6万4000t-CO₂の増加で、削減率は2.2ポイントのマイナスとなりました。

図3「温室効果ガス排出状況」では、部門別の排出量及び基準年度比のパーセントを記載しており、産業部門及び家庭部門、運輸部門の排出量が、令和3年度に比べ増加した結果となりました。

次に、3「部門別温室効果ガス排出量の増減要因分析」についてです。5つの部門別に、増減にかかる要因分析を行ったものですが、特に排出量が増加となりました産業部門、家庭部門の2部門についてご説明します。

まず、(1)「産業部門」では、県の炭素排出量は減少しましたが、図4「製造品出荷額の推移」のとおり、本市の製造品出荷額等が増加しており、神奈川県内の製造品出荷額に対する本市の割合が増えたことから、排出量が増加となりました。また、本市の産業部門は製造業が9割を占めておりますが、令和4年度は機械製造業が好調であり、市内の製造品出荷額等が増加したことが主な要因と分析しており

ます。

3ページにお移りいただき、3「家庭部門」では、県の炭素排出量が増加したことで、本市の炭素排出量も増加し、県内の世帯数に対する本市の割合が増えたことも排出量が増加となった要因と捉えております。また、令和4年度は真夏日の日数が、当時、最多となるなど、家庭での冷房の使用頻度が増えたことも要因と考えられます。

その他につきましては、記載のとおりとなります。

続いて、4ページにお移りいただきまして、4「遡及改訂」についてです。今年度、国が公表している統計データの遡及改訂があり、家庭部門の温室効果ガス排出量が基準年度である2013年度の数値も含めまして過去にさかのぼって変更となり、家庭部門の排出量が軒並み増加となったものです。

5「令和3年度確報値」についてですが、5ページにお移りをいただきまして、図8「令和3年度速報値と確報値の比較」の表に記載のとおり、令和3年度速報値では削減率は17%でしたが、家庭部門の遡及改訂や統計データの更新により、令和3年度の確報値の削減率は16.4%となりました。

最後に、6「本市における再生可能エネルギー導入の実績について」です。温室効果ガス排出量の算定に直接反映されるものではありませんが、本市の取組状況として、図9に、本市の補助事業を活用して導入された太陽光発電システムの導入容量累計を、6ページにお移りいただきまして、図10では、経産省の統計データによる再生可能エネルギー及びバイオマス発電の導入容量の推移を掲載しており、どちらも右肩上がりでの推移をしております。再生可能エネルギーの導入が進むことで、神奈川県内の炭素排出量が減少となり、目標達成に近づくことができることから、引き続き再生可能エネルギーの導入を促進するための周知啓発や、太陽光発電システムを初めとした補助メニューの充実を図ることが必要であると考えております。

以上で「藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況について」の説明を終わります。

○高橋会長 今、木下課長から資料をご説明いただきましたけれども、これについて質問、ご意見がある方は、挙手の上、ご発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○松浦委員 CO₂の排出量の計算方法にかかってしまうかと思うのですが、2ページの(1)「産業部門【増加】」のところで、「産業部門における神奈川県内の炭素排出量は減少しましたが、本市の製造品出荷額が増加しており、神奈川県内の製造品出荷額に対する本市の割合が増えたことから、排出量は増加しました」ということです。

例えばですが、藤沢市内の製造品をつくっている工場が、全部自社の工場に太陽光パネルを載せて、自分の工場内ではCO₂排出量は実質ゼロとなっていたとしても、これは統計上は製造品の出荷額が増えているということで案分した結果、藤沢市のCO₂の排出量は増えてしまうという計算になるのか。それ

とも、実際に太陽光パネルを入れていることがどこかで反映されるのかどうか。

あともう1点は、これも例えばになってしまうのですけれども、4ページの(4)「運輸部門【増加】」で、「国の自動車保有台数に対する本市の割合が増えたことも増加の要因」ということですが、例えば藤沢市で増えた車が全部電気自動車だったとかいうことになる、実際にはCO₂排出量はないはずですが、ここもそういう細かいところはなく、「自動車保有台数」という一くくりに数字が出ていってしまうのでしょうか、この2点について教えてください。

○木下課長 産業部門と運輸部門の算定のことかと思いますが。産業部門での太陽光パネルの導入が進むことによって、神奈川県としての炭素排出量が減少してくるということなので、藤沢市の取り組みが進むことで、他市も同様ですけれども、神奈川県全体の炭素排出量が減少していくという効果があります。同様に、運輸部門につきましても、電気自動車の導入が進むことで、ガソリンとか、そういった消費量が減っていくということで、全国の運輸部門における炭素排出量が減少することにつながっていくということです。活動量はあくまで案分の割合を算出するものということですので、県や全国の炭素排出量を下げていく取り組みを藤沢市として推進をしていくことが必要であると考えております。

○松浦委員 必要ということは了解したのですが、ほかの自治体と比べて、藤沢市がすごく頑張ったとしても、結果としては製造品出荷額とか自動車保有台数の案分になってしまうので、藤沢市の取り組みは、この数字には反映されないということによろしいのでしょうか。藤沢市が特別頑張っている、その部分が反映されないということです。

○木下課長 県に対する藤沢市の割合が上がることで排出量が増えるということについては、算定上は仕方がないというようなところになってくるかと思いますが。

○高橋会長 実行計画でも、例えば再エネの導入とか、自動車の電動化を進めることになっていきますので、それが藤沢市の状況としてどうなのかというのを、今回、藤沢の中でどう把握するかは、また別の技術的な問題があるとは思いますが、一方で、取り組んでいるということは恐らくちゃんと評価できるような仕組みにはなっているかと思うので、その2つを見比べて評価していくことが必要ではないかと感じました。

ほか、いかがでしょうか。——大丈夫でしょうか。

では、この最新状況については次の議題にもかかわってくるかと思いますが、引き続いて議題3「藤沢市地球温暖化対策実行計画の中間見直しについて」、事務局から資料のご説明をお願いいたします。

○木下課長 それでは、議題3「藤沢市地球温暖化対策実行計画の中間見直しについて」でございますが、資料2-1「『藤沢市地球温暖化対策』に関するアンケート調査結果報告書」及び資料2-2「『藤

『藤沢市地球温暖化対策実行計画』中間見直し「重点施策選定方法について」の2つの資料に沿ってご説明をいたします。

まず、資料2-1につきましては、中間見直し委託業者の受託者でございます株式会社ナレッジリーからご説明申し上げたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

○中平（委託業者） それでは、ここから株式会社ナレッジリーの中平より、資料2-1『藤沢市地球温暖化対策』に関するアンケート調査結果報告書についてご説明させていただきます。

なお、時間の都合上、特に重要な項目についてのみご報告させていただきます。

まず、1ページをお開きください。ページ下部の表1-1「調査内容」にある回収率です。今回回収率については、市民32.8%、事業者31.4%という結果になりました。

続きまして、5ページ及び6ページをお開きください。市民アンケートの間2「藤沢市の地球温暖化対策に関する各項目について重要度・現時点の満足度について」、ご説明いたします。

6ページの「前回調査結果との比較」ですが、「重要度」は、前回調査結果と比較して全体的に高くなっており、全ての項目で1.25ポイント以上と高い状態にあります。こちらのポイントですが、「重要ではない」がマイナス2ポイント、「あまり重要ではない」がマイナス1ポイント、「どちらともいえない」が0ポイント、「やや重要である」がプラス1ポイント、「重要である」がプラス2ポイントとして平均値を算定した数字になります。

また、「豊かな自然環境の保全に向けて、身近な緑が保全・再生されている」の1.65ポイント、「公園や緑地など新たに緑が創出され、潤いのある生活環境が確保されている」の1.64ポイントについては、1.6を超え、高くなっています。最も低かったのが、「エネルギーの地産地消を見据えた太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用が行われている」の1.25ポイントで、前回よりも低下しております。

また、「満足度」も、前回調査結果と比較して全体的に高くなっておりまして、特に「エコバッグの活用や、過剰梱包の防止など、プラスチックごみの削減に向けた取組が定着している」は満足度が高くなっております。「豊かな自然環境の保全に向けて、身近な緑が保全・再生されている」の0.48ポイント、「安全・安心な食を身近で確保するための地産地消が実践されている」の0.49ポイントは、満足度自体は高めでしたが、いずれも前回よりマイナス0.3ポイント低下しております。

こちらの数字も、重要度と同様に、「不満である」がマイナス2ポイント、「やや不満である」がマイナス1ポイント、「どちらとも言えない」が0ポイント、「まあ満足している」がプラス1ポイント、「満足している」がプラス2ポイントとして平均値を算定したものとなります。

続きまして、11ページ及び12ページをお開きください。

市民アンケートの間5「省エネ設備や再生可能エネルギーの導入状況について」、ご説明いたします。

12ページの「前回調査結果との比較」ですが、導入状況は、前回調査と比較して、全体的に増加傾向にあります。最も導入済みの割合が高いのは「LED など高効率照明の導入」の70%で、前回より5%高くなっております。また、「エコジョーズ、エコウィル、エコキュートなど、効率の良い給湯機の導入」の29%、「電力消費や待機電力の少ない家電製品への買い替え」の26%も、前回より4%高くなっております。一方、前回よりも回答割合が低下したのは、「屋上緑化や壁面緑化、緑のカーテンなど建物の緑化」の6%でした。

また、今回、新たに設けた項目については、「プラグイン・ハイブリッド・カー（PHEV）の導入」が9%、再生可能エネルギー由来の電力（グリーン電力）への切替えが2%という結果でございました。

また、今後の施策展開によって、「導入へと転換する可能性が見込まれる」、「導入予定はないが、関心はある」についての回答率が高かったものとしましては、「住宅用太陽光発電システムの導入」の49.6%、「蓄電池の導入」の49.3%、「家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置」の48.9%という結果でございました。

続きまして、13ページをお開きください。市民アンケートの間6「導入予定はないが、関心はある」と回答した方に対し、「取り組めていない理由について」、ご説明いたします。

取り組めない理由について一番多かったのが、「初期費用がかかる」が46.7%で、次いで多かったのが、「借家や集合住宅のため設置できない」の29.3%という結果でございました。

続きまして、19ページ及び20ページをお開きください。市民アンケートの間9「藤沢市が今後、重点的に取り組むべき事項について」、ご説明いたします。

「公園や街路樹など市内の緑化の推進」22.5%の回答が最も多く、次いで「地球温暖化やエコ活に関する情報提供・PRの充実」20.5%、「温暖化対策に積極的に取り組んでいる市民に対するインセンティブの導入」20.5%、「産・民・学・官の協働による環境活動推進体制の整備」20.5%と続いており、いずれも2割を超えております。

続きまして、事業者アンケートについてご説明をさせていただきます。29ページ及び30ページをお開きください。

事業者アンケートの間2「藤沢市の地球温暖化対策に関する各項目について重要度・現時点の満足度について」、ご説明いたします。

30ページの「前回調査結果との比較」ですが、「重要度」は、前回調査結果と比較すると、項目によって増減がありましたが、全ての項目で重要度は1.29ポイント以上と依然として高い状態にあります。

また、高くなった項目としては、「公園や緑地など新たに緑が創出され、潤いのある生活環境が確保

されている」、「地球温暖化対策の取組に民間事業者を誘導する仕組みが実現されている」がありました。

一方、低くなった項目には、「エネルギーの地産地消を見据えた太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用が行われている」がありました。

「満足度」も、重要度と同様に、項目によって増減がありましたが、「環境への負荷を低減し、未来へつなげる循環型社会が実現されている」については、満足度が0.23ポイント高くなっており、満足度の低下が大きかったのは、「豊かな自然環境の保全に向けて、身近な緑が保全・再生されている」で、前回より0.33ポイント低くなっており、

続きまして、35 ページ及び36 ページをお開きください。事業者アンケートの問5「省エネ設備や再生可能エネルギーの導入状況について」、ご説明いたします。

36ページの「前回調査結果との比較」ですが、導入状況は前回調査と比較して、項目によって増減がありました。最も導入済みの割合が高いのは、前回と同様に「LED など高効率照明の導入」の62%でしたが、こちらは前回より2%低くなっており、また、増加の割合が大きかったのは、「屋上緑化や壁面緑化、緑のカーテンなど建物の緑化」の6%で、前回より5%高くなっており、

一方、5%以上、回答割合が低下したのものとして、「省エネ法の施行による削減」1%、「従業員一人ひとりの環境への意識向上に向けた啓発や研修」6%がありました。今回新たに設けた項目については、「省エネルギー診断等の受診」が4%、「プラグイン・ハイブリッド・カー（PHEV）の導入」が5%、「蓄電池の導入」が4%、「再生可能エネルギー由来の電力（グリーン電力）への切替え」が3%、「SBTの認定取得、RE100などへの参画」が2%の結果でした。

また、今後の施策展開によって、「導入へと転換する可能性が見込まれる」、「導入予定はないが、関心はある」について、回答率が高かったものにつきましては、「省エネ法の施行による削減」63.5%、「省エネルギー診断等の受診」56.4%、「ESCO 事業による省エネ技術の導入」56.4%という結果でございました。

続きまして、37 ページをお開きください。事業者アンケートの問6「導入予定はないが、関心はある」と回答した方に対し、「取り組めていない理由について」、ご説明いたします。

取り組めない理由について一番多かったのは、「初期費用がかかる」の34.8%で、次いで多かったのが「賃貸やテナントのため設置できない」の31.2%という結果でございました。

続きまして、42ページをお開きください。事業者アンケートの問9「藤沢市が今後、重点的に取り組むべき事項について」、ご説明いたします。

「太陽光発電設備や省エネ設備の導入」27.6%の回答が最も多く、次いで「地球温暖化やエコ活に関する情報提供・PRの充実」が19.2%、「建築の断熱化など省エネ性能の向上の促進」が17.9%、「市

民・事業者・市の連携による温室効果ガス排出抑制や削減のための仕組みづくり」が 17.9%と続いており、ハード・ソフトの両面での取り組みが期待されていることがわかりました。

また、今回のアンケート結果については、今後の重点施策選定及び施策の推進方法の検討における基礎資料として活用していく予定でございます。

私からの説明は以上となります。

○高橋会長 資料2-1「『藤沢市の地球温暖化対策』に関するアンケート調査結果報告書」についてご説明いただきましたが、今の説明についてご質問、ご意見があればよろしくお願いたします。いかがでしょうか。

○矢澤委員 ただいまの報告書について、内容的にはなくて、報告書の作り方についてお尋ねします。太字の各項目名については、ページの上に表記されなくてはならないのでしょうか。特にこだわりがなければ、前の余白をなくして、続けて記載し、ページで言いますと、10 ページ、17 ページ、21 ページ、27 ページ、33 ページ、34 ページ、39 ページ、40 ページ、43 ページ、あと、表の枠の高さも縮めていただければ、大分ページ数が減ると思うのですが、お考えをお聞かせください。

○中平（委託業者） こちらのページにつきましては、前回のアンケートとの比較というところもありましたので、前回のアンケート調査の報告書に沿うような形で作成させていただいておりますが、そういったご意見につきましてはこちらで検討させていただきます。

○高橋会長 読みやすさという視点でのご指摘ということですかね。

○矢澤委員 ページ数が減れば、紙の使用量も当然減ってきますので、ひとつご一考願いたいと思います。

○益永委員 ご説明ありがとうございました。アンケート調査を見て、2021年から2025年度にかけて、重要度とかそういうものが下がっているところが結構あって、上がっていても本当に少しということに正直、愕然とする思いがしました。特に太陽光、再生可能エネルギーの活用の重要度、これは絶対に重要だと思うのですが、これが重要だと思っている人が減っているというのは、まずいかなと思いました。

お金がかかるので、なかなか導入できないという意見が、事業者も市民もある中で、再生可能エネルギーの電力会社に変えるという新しく加わった項目は、3%とか、今は少ない結果ですけれども、お金をかけずに、市民がすぐできることです。なので、これはパンフレットとか、私もFoEがつくったパンフレットをいつも持ち歩いているのですが、変えたいけれどもどこに変えたらいいかわからないという人が多いのです。それがもし市民全員に渡ったら、この3%という数字は物すごく上がると思うので、ぜひ検討していただきたいなと思いました。

○石田課長補佐 ゼロカーボン推進課、石田です。ご意見ありがとうございます。

まず、アンケート結果に対するご意見の部分で、太陽光パネルの重要さのところは、前回と比べて下がってしまっていることに関しましては、我々としても重要視をしております。地球温暖化をとめるために創エネの効果、直接的な効果というところと遡及が早いことについての意義を啓発していく必要があるだろうと感じているところでございます。

また、もう1点ありましたグリーン電力に関しまして、藤沢市の市役所とか、公共施設、そういったところでグリーン電力の活用が進んでございますが、一般市民の方に向けて、グリーン電力の周知とか啓発はまだまだできていない部分がございますので、皆さんにそういったものを知ってもらうとか、実際に切りかえていただく、そういった施策についても今後検討を進めていきたいと思っております。

○高橋会長 今のご指摘は非常に重要で、この次のご説明にも関連してくるかと思っておりますので、引き続き頭に置きながら審議を進めていければと思います。

○矢出委員 回収率の件ですが、大体どこのアンケートも30%ぐらいというのはよく見るのですけれども、例えば回収率が何%以上であれば、アンケート結果を施策に反映できるとお考えになっているのか、その基準値をお聞かせ願いたいと思っております。

もう一つの質問は、2-1「回答者のパーソナルデータ」というのがあるのですが、パーソナルデータをアンケート結果の評価に反映させているのかどうかをお聞きしたいと思います。全く個人情報的なものなので、これがあるために、アンケートの回答を敬遠したのかなという気がして、その結果、回収率が低かったようにも思っておりますので、その2点についてお伺いしたいと思います。

○中平（委託業者） まず、回収率です。今回は前回調査よりは減少していますが、おおむね30%以上ということで、弊社でもほかの自治体の調査をさせていただいておりまして、大体30%から40%ぐらいで有効回答とさせていただいております。なので、今回の回収率についても、十分有効回答というところに値するかなと考えております。

あと、回収率の低下の2つ目ですが、やはり昨今プライベートなことはなかなか回答しづらいということで敬遠されているところもあつたりはします。

また、回答の設問数が多いと、忙しい方は、時間をかけて回答するのは、なかなか負担がかかるかなというところもありますので、設問の内容というか、より精査していくことは今後の課題かなと感じております。

○高橋会長 では、橋詰委員、よろしく申し上げます。

○橋詰委員 前回申し上げたような事情で、ネット参加させていただいております。

最初に、ご説明あるいはご回答について大体は聞こえるのですが、多分どこで音を拾うかだと思っ

ですけれども、ところどころ若干音がこもっていて聞き取りにくいところもありますので、もしご説明済みであれば、ご容赦いただきたいです。

お伺いしたいのは、非常にいろいろな項目について解析をされていて、これを読み解くのはなかなか大変なのですが、基本的にこのアンケートに回答してくださった市民全体または事業者全体についての解析をされていますよね。そうしますと、市民であれば、例えば年代別とか、事業者であれば、事業種類とか規模によって、考え方が違って来る可能性があるだろうと思うのです。

そうすると、当然サンプル数が減ってしまうので、こういう解析にたり得るかどうかはわからないのですが、何かいろいろと考えてくれれば、そういうことも参考になるのかもしれないと思いますので、要は、手法的な問題ですけれども、そんなことができそうなかどうかというあたりをちょっと言っていただけるといいかと思います。お願いします。

○高橋会長 分析方法についてということですが、いかがでしょうか。

○石田課長補佐 今、橋詰委員からいただきましたご意見につきまして、我々もこのアンケート調査結果報告書につきましては、出てきたものを集計してご報告するといった内容になっているかと思います。おっしゃられたような年代とか、今回の質問の中にライフスタイルをお伺いするような項目も入れております。例えばひとり暮らしなのかどうかとか、家族と一緒に住んでいるとか、そういったこともお伺いをしてアンケートをとっているということもございます。例えばですが、クロス集計とかをして、どういう生活環境に置かれている方がどんな考えを持っているのか。例えば戸建てか集合住宅かといったこともあるかと思うのですが、そういったことも含めて、この後、もう少し見える化が図れるような形で分析を進めていきたいと考えているところでございます。

○高橋会長 どうもご指摘ありがとうございます。今回の見直しにおけるこれからの施策の立案でも、さらに今回の結果をより詳細に分析するというのは非常に重要なことだと思いますので、また引き続き事務局ともご相談の上検討いただければと思います。よろしく申し上げます。

○和田委員 考え方について1点お伺いしたいのですが、重要度と満足度のご質問があったかと思えます。市民では5ページ、事業者でも29ページにあったかと思うのですが、重要度と満足度のそれぞれ高い・低いが施策によってあるかと思っていて、この図の中でも4象限に分けていただいているのかなと思います。この縦線は恐らく平均値なのかなと推測しています。

結果的に4象限に分かれているように見えるのですが、これについて、例えば左下のエリアはどうしたいとか、右上のエリアはどういうふうに行きたいとかあるのか。重要度が高いけれども満足度が低いとか、重要度が低いけれども満足度が高い。重要度が高くても満足度も高いものと、重要度が低くても満足度も低いものがあると思うのですが、もしご議論された中でそういった考え方とい

うか方針みたいなものがあれば、教えていただけたらと思いました。

○中平（委託業者） 重要度と満足度のグラフですが、こちらについても現段階では具体的な分析というところはまだです。実際に施策の展開で、今後の重点施策とかを進めていくに当たって、例えば関連するエネルギーの地産地消とか、事業者の循環型社会が形成されているという重点施策を考えるに当たって、それぞれの施策を検討するときに、重要度と満足度の現状に照らし合わせながら、どうやって対策を打っていくかというのを今後活用させていただき予定でございます。

○高橋会長 その重要度、満足度をどう考えていくかも、今後の見直しの中でもまた頭に置きながら、少し評価をしていけるといいのではないかと思います。よろしくお願いします。

○眞岩委員 細かいことを聞くようで申しわけないのですが、「省エネ・再エネ設備の導入状況」の36ページで、LEDとか、ヒートポンプのような空調、あとは冷水・冷却水ポンプ、④、⑥、⑦というところで導入済みの割合が下がっています。通常こういうものは1回導入すると、導入済みの状態が続くのではないかと思うのですけれども、ここで数字が減っているというのは、導入をやめたか、もしくは同じ人が回答していないか、両方考えられるわけですが、そういったところはどのように解析されているのかということ、わかる範囲で教えていただけたらと思います。

○石田課長補佐 今ご質問のありましたこういった設備の導入に関しまして、確におっしゃるとおり、基本的に同じ方々にお伺いをすれば、下がるというよりは、増えていくほうが自然だと我々としても感じているところではあります。これは推測にはなってしまいますが、恐らく今回こちらの事業者に向けた報告の部分かと思うのですけれども、500社の中で回答された方がばらけている。無作為で抽出している500社なので、回答した方たちの答えが、前回回答した人たちと同じではないので、そこによるずれの部分があるのかなと思います。

○高橋会長 この点も、前回データがありましたら、それとの比較でどう見えるかというのは、もしわかることがあれば引き続き評価していただければと思います。

○崎山委員 アンケートをとった印象になると思うのですが、個人の方と事業者の方に同じ質問をしていると思うのですけれども、個人や一般の方と事業者の方とで大きく考え方が乖離しているなどとか、そういう違いを感じるようなところが何かあったことがありましたら、教えていただければと思います。

○中平（委託業者） 市民と事業者で変わったところですが、特に顕著だったのが、それぞれの問9で、「市が今後、重点的に取り組むべき事項」、ページ数で言えば、市民が19ページ、事業者が42ページになります。

19ページの市民のほうでは、緑化の推進とか、インセンティブの導入、PRの充実、推進体制の整備など、緑化は別として、どちらかというと、ソフトとか、啓発とか、体制構築とか、そういった制度面

を重視されているところがあります。

事業者の 42 ページでは、「太陽光発電設備や省エネ設備の導入」という項目が、突出して一番高くなっております。また、PR の充実というのもあるのですが、その次に「建築の断熱化など省エネ性能の向上の促進」とか、ハードの整備のほうにも結構ご要望があることが見受けられました。中小の事業者さんとかは、特に経営的なところでコストを気にするところは多いので、やはりこういう設備的なところの支援は、他市もそうですけれども、より重要視されているのかなというのはいかがでしょうか。

○杉下副会長 1点アンケートのとり方についてです。今回はこれでいいと思うのですがけれども、最近、地域のイベントなどで、「ごみの分別回収のご協力をお願いします」と言ってごみ回収を1カ所でやるごみ担当というか、回収担当をよくやっているのです。そのときに、ちゃんとした統計をとったりとか、エビデンスをとっていないので私の肌感覚としての意見という前置きをさせていただいて言うと、小さい子どもほどしっかり分別しているのです。ペットボトルも普通に「キャップはどこに入れるんですか」とか、「はがしたものはペットボトルとプラを分けるんですよね」と言ってやってくるのが子どもなんです。大人はそのまま入れるだけです。さらにひどいのは飲みかけのものをそのまま入れてくる。分別もしないで、「こっちな。エイッ」とやってしまうのが多かったです。意外と子どものほうが環境に対する意識が高くて、大人のほうが意識が薄いのかなというのは、イベントで肌感覚で感じています。こうすると、もうちょっと年代別でどうなのかというと、若い人のほうが実は回答率が高くて、大人のほうが低いとか出てきている。

そういう背景には、この間、環境省の方ともいろいろ意見交換をした中でこんなお話があったのですが、ここにいる委員とか私も含めてですけれども、多分学校で社会の勉強とかで環境をやったときは、公害学習だったと思うのです。どういう公害問題があったかと。今の子どもたちは環境学習というのが義務化されてやっている。環境に配慮するのが当たり前という授業で育ってきているのです。分別収集も我々のときはやってきていない。今、藤沢市は戸別収集をやっている。そういうところで、まず、生まれた環境とか、育った環境がそもそも違うということがあって、実は若い人のほうが意識が高いんだよというのが、1つデータとして出てきている。

あと、就職するときも、企業の福利厚生とか、給料が高いとかいうところが筆頭ですけれども、その次ぐらいに CSR があって、CSR の中には、環境に配慮した企業かというのがあかないかで、選択肢が全く変わるそうなんです。そういうことをやっているのが当たり前という環境学習をやっている。そういう企業がこれから残っていくし、こういう企業が大切なんだよと育てられてきているところがある。

今特に人材難と言われていて、市内企業も人材難で、人材を確保しなくてはいけないというところで、

よりこのアンケートのそういうところをもう少し細分化することによって、市内企業に若い人材がそのまま働くとかいうところのデータにもうまくなってくるかなと思うのです。

今回はこれでいいと思うのですが、今後また細分化するのはなかなか難しいというのはあると思うのですが、やはり公害学習と環境学習で育った背景というところでは、意識が大分違うというところが結構如実に出てきているかなと思うのです。そういうところも意識しながら、来年度のアンケートを組みかえていただくと、より生きたデータとして活用できるかなと思いますので、これは質問というか、意見として提案をさせていただきます。

○高橋会長 ご意見として頂戴いたしましたけれども、今の点で何かコメントがございますか。

○石田課長補佐 本当に杉下委員のおっしゃられたとおり、やはり我々の肌感覚としても、子どもたちはSDGsの影響も多々あるかと思えますけれども、環境に関する意識がとても強くて、大人のほうが学ぶことも多いなといった印象を抱くことも多々あります。

ですので、今後のアンケートのとり方とか、施策の進め方、その中で育ってきた環境というか、世代によって、啓発のやり方とか、連携の仕方というところは、本当に考えていきたいと思えますし、ご指摘いただいた就職とか、人材確保の視点でも、事業者に向けて、地球温暖化の対策について、ともに考える際に、そういった視点を持って関心を寄せていくきっかけにするといったことにも今後つながっていくのかなと思います。貴重なご意見をありがとうございました。

○高橋会長 私も企業さんから話をお聞きすると、企業さんは脱炭素とか環境保全とかに一生懸命取り組んでおられて、別に人材確保のためということではないと思うのですが、結果として若い人が応募して入社してくれるようになって、人材確保にもつながっているという話もお聞きしたことがあります。そういった企業さんをしっかり広めていくとか、評価してあげる。言い方はおかしいのですが、ハイライトしてあげるというか、何かそういったことも行政としてできる取り組みかなとも思いますので、そういったところもぜひご検討いただければと思います。

では、時間の関係もありますので、続いて資料2-2のご説明をいただいて、もし先ほどの資料で質問、ご意見がさらにあるようであれば、またそのときにもお受けできればと思います。では、資料のご説明をよろしく願いいたします。

○木下課長 では、資料2-2『藤沢市地球温暖化対策実行計画』中間見直し 重点施策選定方法について、ご説明いたします。

1ページをご覧ください。目標達成に向けた取り組みといたしまして、最新の市域の温室効果ガス排出量の削減率は、先ほどご説明いたしました、令和4年度速報値で14.2%です。2030年度の削減目標である46%の達成には、実行計画における基本方針1から4のうち、基本方針1「省エネルギー対策

の推進」及び基本方針2「エネルギーの地産地消」を柱として引き続き推進していくことが必要であると考えております。

基本方針1の「省エネルギー対策の推進」では、市民や事業者の皆様に脱炭素型ライフスタイルを促進し、省エネ設備の導入を積極的に支援すること、基本方針2の「エネルギーの地産地消」では、市域における再生可能エネルギーの導入を進め、自立・分散型エネルギー社会の形成に向けた仕組みづくりを進めていくことなどを主要施策と位置づけております。

2ページにお移りいただき、「今後の方向性」についてです。こちらの内容は1月の第2回環境審議会にてご説明した内容となりますが、1「市民の取組」における「課題」といたしまして、現状においては、太陽光発電設備の導入の伸び悩みがございます。これは国の固定価格買取制度の価格低下や、初期投資の負担感が主な要因と捉えており、特に共同住宅においては、建物に付随する設備の設置が難しく、居住者への新たな支援の検討も必要といったことを課題として上げております。

この課題に対しての「解決の考え方」といたしましては、売電から自家消費型への転換、再エネ切替助成など、新たな支援を検討することで、市民一人ひとりが脱炭素を自分事として考えていただけるよう意識の醸成を図っていく取り組みが必要と考えております。

3ページにお移りいただき、次に「事業者の取組」の「課題」でございます。特に中小企業において、太陽光発電や省エネ設備など、「地球温暖化対策設備の導入」が進んでいない点や、取引先からの「脱炭素化要請の高まり」への対応といったことが上げられます。

こうした課題に対しての解決策といたしましては、産・官・学・金融といった連携スキームを活用した支援制度の充実や、商工会議所等との連携により、脱炭素の「トップランナー」となる企業を育成するなど、削減効果の見える化につながる支援を進めていくことで事業者を支援し、地域経済の活性化につなげていく取り組みが必要であると考えております。

4ページにお移りください。次に、(1)「達成指標の進捗」についてです。省エネルギー対策の推進、及びエネルギーの地産地消における各達成指標の進捗率は記載のとおりです。上段は削減を目指す指標、下段は増加を目指す指標でございますが、いずれの指標につきましても、最新値と目標値には隔たりがある状況で、さらなる取り組みの強化が必要であることを示しております。

5ページにお移りいただき、(2)「地域課題の整理」についてです。5ページから7ページにかけて、藤沢市市政運営の総合指針2028における課題について、特に地球温暖化対策に関連する内容を抜粋したものを関連部門ごとに分類分けしたものでございます。総合指針では、防災・減災対策、環境教育の推進、環境美化活動の充実、地域経済の循環促進、都市基盤の整備、多様な主体との競争による地域づくりの推進など、多岐にわたる課題が上げられており、市民及び事業者の安心・安全性の向上や、

本市の持続可能な発展につなげていくため、地球温暖化対策につきましても、これらの地域課題との整合を図る中で取り組んでいくことが重要となってまいります。

8ページにお移りください。(3)「市民・事業者アンケート結果」についてです。先ほど概要についてご説明いたしました、市民アンケートの結果では、省エネや再エネ設備への関心は高いものの、実際の導入予定はないとの回答も多いことがわかっており、「関心がある」との回答率が特に高かったものは、住宅用太陽光発電システムや、蓄電池、家庭用燃料電池システムなどでした。次に、事業者アンケートでは、省エネ法施行による削減や省エネルギー診断、ESCO 事業の導入についての関心が高いことがわかりました。

9ページにお移りいただきまして、「藤沢市が対策していくべき事項」です。市民の回答率が高かったものとしたしましては、緑化の推進、地球温暖化に関する情報提供・PR、インセンティブの導入、産・民・学・官の協働による環境活動推進体制の整備といった結果となりました。次に、事業者アンケートでは、太陽光発電や省エネ設備の導入、地球温暖化に関する情報提供・PR、断熱化などの省エネ性能向上の促進、連携による温室効果ガス削減の仕組みづくりといったハード・ソフト両面での支援について、回答率が高い結果となりました。

10ページにお移りください。(4)「重点施策選定方針」についてです。「選定の概要」といたしまして、このような現状を踏まえまして、重点施策の選定に当たりましては、現計画の施策に加えて、国内外の社会的情勢の変化を踏まえた新たな施策も含めまして、定量的な視点と定性的視点の相互から評価を行い、評価の高い施策の中から、計画目標の達成に向け、持続可能な地域づくりに寄与する施策を重点施策に選定いたします。

11ページをご覧ください。こちらでは施策ごとの評価例をお示ししておりまして、定量的視点では、実際の削減率の達成に直接関連する施策かどうか、定性的視点では、基盤づくりや地域特性、アンケート結果などを評価項目といたしました。

12ページでは、「選定方針」として、定量的視点では、二酸化炭素の排出削減効果の高いものや進捗が芳しくない分野への効果を重視し、定性的な視点では、市民・事業者の参加のしやすさや地域特性の活用、地域課題の解決効果、実用性やニーズの高さを評価します。表では、2つの視点ごとに、評価項目における施策の例を記載しております。これらの評価の結果に基づきまして、2030年度の温室効果ガス削減目標の2013年度比46%の達成と、2050年のゼロカーボン達成の基盤形成となる施策を重点施策に選定してまいります。

13ページにお移りいただきまして、こちらでは参考といたしまして、国や神奈川県での温対計画における主な施策のうち、中小企業への支援対策や省エネ及び再エネ設備導入促進、次世代自動車の普及促進、

吸収源対策、脱炭素教育の推進など、本市の地域特性を生かし、実施可能性が高い施策といたしまして、施策分類ごとに概要を抜粋したものでございます。

14ページにお移りいただきまして、(5)「重点施策選定の流れ」といたしまして、今後のスケジュール予定でございます。本日の環境審議会にて選定方法をご審議いただき、9月に設置いたします専門委員会におきまして、重点施策候補の調査研究として施策評価を行います。その後、10月に開催予定の第5回環境審議会で専門委員会の審議結果をご報告し、重点施策案をご審議いただく予定でございます。

15ページにお移りいただき、「専門委員会について」でございます。環境審議会規則に基づきまして、現在の審議会委員のうち、学識経験のある審議会委員から審議会会長にご指名をいただきまして、定量的・定性的な視点から施策の評価を行っていただきたいと考えております。なお、こちらの表につきましては、審議会委員のうち学識経験のある委員の全員のお名前を現在記載しているものでございます。

16ページにお移りいただきまして、最後に、「中間見直しにおけるアクションプランでの重点施策の掲載イメージ」についてです。重点施策につきましては、市民や事業者の皆様が取り組みやすく、実効性の高いものとなるよう、よりわかりやすくお伝えする必要があると考えております。掲載例に記載のとおり、施策概要やイメージ図、取組主体、期待される効果、達成指標、ロードマップなどを盛り込んだ形で公表するとともに、取組状況や成果の進捗管理を図り、見える化を意識した内容とすることを想定しております。

以上で「藤沢市地球温暖化対策実行計画」中間見直しにおける重点施策選定方法の概要についてのご説明を終わります。よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

○高橋会長 これから議論に入りたいと思うのですが、その前に、手続的なこととして、資料の15ページでもご説明いただきました専門委員会について、少しお話しできればと思います。

専門委員会の委員については、会長が委員を指名するとなっております。事務局とも相談をしまして、今回の専門委員として、崎山委員、長坂委員、眞岩委員、松浦委員、和田委員、私、高橋を含めた6名を専門委員として指名させていただきたいと思っております。

今お願いした方はよろしいでしょうか。——どうぞよろしく願いいたします。

この点、事務局から何か補足があればよろしく願いします。

○木下課長 会長、ありがとうございます。専門委員となられた委員の皆様、どうぞよろしく願いいたします。

専門委員の皆様には、今後改めて専門委員会の開催についての通知を送らせていただきます。また、今回の評価については学識経験者の全ての方にご意見をいただきたいと考えておりますので、学識経験の方につきましては、事前に評価に関する資料を送らせていただきます。お忙しいところ恐縮ですけれ

ども、ご協力をお願いしたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

○高橋会長 では、資料の議論に入りたいと思います。内容についてわからない部分も幾つかあるかと思ひますので、そういった点のご質問も含めて、ご意見を頂戴できればと思ひます。特に今後の見直しの方向性を考えていくという意味では、今回重点施策の選定を行っていくものとなっておりますが、この重点をどのように考えていくかが1つの大きなポイントかなと思ひておりますので、そういったところも念頭に、ご質問、ご意見をいただければと思ひております。いかがでしょうか。

○益永委員 14 ページのスケジュールでの質問です。今、目標達成率が全然足りないので、本当に物すごい改革が必要かと思ひますが、10月の審議会での重点施策について審議して、その後でこの重点施策について来年度から実行できるような予算をつけるというのは、間に合うのでしょうか。

○石田課長補佐 ご質問ありがとうございます。重点施策の考え方ですが、藤沢市における地球温暖化対策計画の中間年度というものが、実は来年度を予定しております、中間見直しに関しましては、今年度、来年度の2年間をかけて行っていく予定になります。

重点施策の選定に関しましては、今年度中に皆様のご協力をいただいて確定をしていって、それを具体的にどうやって実現していくか、最終的にはそういったアクションプランをつくっていく予定でございます。そこにひもづく予算等につきましては、令和9年度の予算に反映させて事業を進めていくことを想定しておりますので、ご承知おきいただければと思ひます。

○大石委員 3ページの「今後の方向性」ですが、「解決の考え方(案)」の2点目として、「商工会議所等と連携し『トップランナー』を育成」という見出しがあります。今現在どんな形で話が進んでいるのか、わかる範囲で教えていただけたらと思ひます。

○石田課長補佐 商工会議所の皆様とは、この会とは別に、藤沢市地球温暖化対策研究会というものを組織しております、商工会議所に所属している事業者の方と一緒に、地球温暖化対策について検討する会となっております。これまでの会の中で、こういった案が出ているところではあるのですが、今年度につきましては、この研究会がまだ開催できていない状況にあります。今年度、中間見直しにかかる重点施策の選定においても、研究会の皆様にご意見をいただけて進めていきたいと考えているところでございますので、そういった会の中で、ここで示した1つの案ではございますけれども、トップランナーの育成についてどのような形でやっていくかということは引き続き検討を進めていきたいと考えております。

○高橋会長 今のご指摘もすごく重要で、先ほどの杉下副会長の説明ともかかわるかと思ひますが、こういったトップランナーの企業になりたいと思ひえるようなインセンティブというか、そういう仕掛け方は非常に必要になると思ひます。あとは、それが温室効果ガスの削減にちゃんとつながっていくよう

な仕掛けも必要になってくると思いますので、そういった視点を踏まえながら検討いただければと思います。

○橋詰委員 よく考えられていると思うのですが、結局、考えると、市民がやるべきことと、市内の事業者がやるべきことと、市外といいましょうか、全国といいましょうか、その事業者などがやることがあるわけです。市でできることは、市内の事業者向けなり、市民向けということじゃないですか。一番最初の排出状況の説明でもありましたので、あの中でいくと、そこそこの事業者であれば、省エネであり、創エネだ、こうなる。市民でも、省エネがあり、創エネもあるかもわかりません。

1つ思うのは、市民ができることは何かと考えると、ごみの部分があるはずなんです。最初の排出量の説明でも家庭系が増えている。しかるに廃棄物の排出は、一部事業者もないわけではないですけども、大部分が市民なのです。そうすると、廃棄物の部分が減っているという解析の中で、ちょっとわからなかったのは、プラスチックが減っていることによるのか、ごみが減っていることによるかがはっきりしない。両方ではないかと思えますけど。要は、言いたいことは、特にごみ関係では家庭でできることはまだあるのではないかと思うのです。その辺が、今回の説明の中では扱いがやや小さいように見えましたので、その点をお考えいただくといいのかなと思いました。

○石田課長補佐 CO₂排出量の現状におきましては、廃棄物部門というところでも、地球温暖化への影響というところで部門として独立しているものと認識しております。今回の分析につきましては、令和3年から令和4年においては、廃棄物部門に関しては前年度よりも減少したという経過がございます。また、ごみ問題に関する家庭においてできることに関しましては、環境部で持っている別の審議会等でも議論をして施策を考えているところがございますので、そういった別の審議会とか別の計画とも連動させて、全体的に地球温暖化対策を進めていきたいと考えているところがございます。

○和田委員 2点ほどあるかと思えます。

1つは、先ほどのご質問の中にあつたこととも関係しているのですが、私としても、2030年目標に対しての残り期間が非常に少ないことが気になるところでございます。行政プロセス上、来年度予算要求をしていくというプロセスは理解をするのですが、一方で、できることはなるべく前倒してやったほうがいいということもあるかなと思います。ですので、このタイミングで重点の議論をしているのであれば、予算が必要なことについては、来年度要求していただくとしても、そうでなくて、行政的にできることとか、事務的にできることといったところは、なるべく前倒して実行していただけるようにぜひお願いを申し上げたいと思います。

もう一つは、重点施策のイメージについて教えていただければと思います。16ページですが、施策の表で、「アクションプランでの重点施策の掲載イメージ」とあり、「重点施策A」の中に、「取組 Aaa」、

「取組 Bbb」のような形の記載があるかと思います。

確認したいのは、イメージとしましては、重点施策としてどういったものを議論していくのかということです。例えば補助金を重点施策とするというものではなくて、再生可能エネルギーを推進する。そのために補助金があったり、普及啓発があったりといった施策パッケージみたいなものというイメージをしてよろしいのでしょうかというところを1つ確認させていただきたいと思います。

また、その確認にあわせてではあるのですが、1つの施策を進めるに当たって、個別の施策1つだけでは、やはりなかなか難しいところもあるかと思います。あとは、施策化のシナジーとか、他部局が実施していらっしゃる施策との関連性といったところも、実施していく上では非常に重要になってくるかなと思いますので、そういった施策間の組み合わせみたいなものを考えていければいいなと思っております。その意味で、どのような重点施策のプログラムとしていくのかというイメージを教えていただければと思います。

○石田課長補佐 まず最初におっしゃっていただきました予算についてです。もちろん重点施策にとらわれているわけではなくて、計画については現行も生きているというところがございますので、最終的などうか、計画における最終年度である 2030 年度に向けた目標達成のために、翌年度からできる手は打っていくということで予算要求を進めているところでございますし、予算がつかない部分に関しましても、お金をかけずにできることを模索しながら進めていきたいと思っておりますので、そのような視点を持って、こういった会の中でもぜひご意見とかアイデアとかをいただけたら大変ありがたいなと思います。

重点施策のあり方ですが、和田先生にご説明いただいたように、基本的には施策は個別個別のものではなくて、パッケージのようなものを想定しております。今現在、地球温暖化対策実行計画の中で、主に5章の部分に当たるのですが、基本目標を4つ掲げておりまして、そこに主要な施策がぶら下がっていて、さらにその先に百四十幾つの取り組みが入っております。

ただ、その取り組みの一つ一つをフィーチャーして重点施策とするには、内容が細か過ぎるところがございますので、主要な施策一つ一つと向き合いますと、ある程度文脈をそろえて、パッケージ化したものを、重点施策として今後選んでいきたいと考えております。

また、その重点施策を選んだ先というのが、16ページでイメージとしてお示しをしているところではあります。こちらのほうでも、これまでなかなかつづけていなかった例えば達成目標とかは、今後、中間見直し後の話にはなりますけれども、中間見直し後の5年間、最終年度まで、それぞれに対してロードマップのようなものをつくっていったら、一つ一つ我々が重点として定めたものがきちんと進行しているかどうかというのを経過観察して、軌道修正を都度都度できるような形で将来イメージを考えている

ところでございます。

○高橋会長 そのほか、いかがでしょうか。——大丈夫ですか。

では、私からも何点かコメントさせていただければと思っています。

1つは、今回の見直しは2030年度に2013年度比46%減を達成するための見直しという理解をしているのですけれども、そのように考えると、やはりその削減量を多く見込んでいるような対策をすごく意識する必要があるかと思っています。具体的には、今日の資料にはありませんけれども、実行計画の30ページから32ページにかけて、削減目標量の取組別の削減目標というのを書いており、例えば産業部門での工業プロセスの省エネ化、建築物の省エネ化、再生可能エネルギーの導入、次世代自動車の普及促進、この4つぐらいが、かなりの部分を占めているような状況かと思います。

そういうことを考えますと、やはり今回の見直しでは、こういった削減量を多く見込んでいる取組みについて、現在の進捗、課題、今後の方向性を分析することが重要かと思っておりますので、特にそういったところを意識して、今後の施策立案に生かしていただければなと思っています。それが1つ目です。

2つ目は、今回の資料で言うと11ページになりますが、定性的な視点というのを入れていただいたのは、市の脱炭素の取組みとして非常に意義があると思っていますけれども、可能であれば2つほど追加いただければなと思っています。

1つは、定性的視点の3つ目に、「脱炭素のみならず他分野への波及効果が見込まれる施策であるか」というところがありますが、これは温暖化対策実行計画ということもあるので、今回ここに、脱炭素、温室効果ガスの削減・緩和と気候変動適応の相乗効果も念頭に置くというようなことも必要になってくるのかなと思っています、そういった点も追記いただければなと思っています。

もう一つは、その下に「実用化・商用化等され、取組みがしやすい施策であるか」とあるのですが、実用化されていても、なかなか導入が進まないというのが再エネであったり、次世代自動車であったりするかと思っていますので、やはり取組みたいと思える施策かどうかというような視点が必要になってくるかと思っています。こういった点も追記いただければなと思っています。

あと、こういった施策を考えていく上では、ほかの自治体さんの事例などが参考になると思いますので、ぜひ情報収集なり、分析なりをして、藤沢市での取組みの立案に生かしていただければと思います。例えば住宅ですとか、先ほどもありましたけれども、優良企業の評価とか、いろいろな自治体によって取組みの中身が変わっていたりするのですが、ぜひそういったところを分析して、いいところ取りしていただければと思います。

最後になりますけれども、そういったところも踏まえつつ、12ページの「選定方針」の枠囲みのところですが、これは若干曖昧かなとも思っております。今回の審議の内容も踏まえつつより、より具体化

できないかというのは引き続きご検討いただければと思います。

ちょっと長くなりましたけれども、私からのコメントは以上です。

事務局から何かあればよろしくお願いします。

○石田課長補佐 まず最初におっしゃっていただいた2030年度の2013年度比46%削減の目標達成に向けた具体的な数字につながるような取り組みを重点化していくといった方向性については、全くもってそのとおりで、あくまでも2030年度というのが中間目標にすぎず、最終的に目指すところが2050年ゼロカーボンというところもございますので、まずは確実に2030年度の中間目標を達成させるべく施策等に取り組んでいく必要があると考えているところでございます。

また、先ほどこの資料の中でも紹介がありましたけれども、国や県といったところでも、同じように地球温暖化対策に向けた取り組みとか指針というのを計画等で示している中で、今回藤沢市がつくった計画の中で中間見直しを行っていくということでございますので、藤沢らしさ、地域性を生かした施策にしていけたらいいなと考えているところでございます。

また、高橋先生からご意見をいただきました定量的・定性的な部分での波及効果の部分とか、取り組みやすいとか、取り組みたいと思える施策であるべきとか、そういったところは、本当にそのとおりだと思いますので、ここは本番までに表現の仕方を考えていきたいと思います。

最後にご指摘がありました12ページの「選定方針」の部分ですが、こちらについても、専門委員会の開催、また10月の次回審議会のときに、重点施策のたたき台をつくってご提案する前段階でどうやって進めてきたのかといった説明の中で、改めて精査して、こういう視点で選定をしたんだというところをわかりやすくご説明できるように整理していきたいと思います。ご意見ありがとうございました。

○高橋会長 今、石田補佐から藤沢らしさとおっしゃっていただき、ぜひそういう藤沢らしい前向きな取り組みになることを祈っていますし、私どもとしてもできる限り支援していければと思いますので、引き続きよろしくお願いします。

ほか、よろしいでしょうか。

では、時間の関係もありますので、この議題については以上としたいと思います。

残り30分弱になってしまいました。では、もう一つの議題であります「ふじさわ環境白書2025（藤沢市環境基本計画 令和6年度年次報告）（案）」について、時間の関係がありますので、恐縮ですが、手短かに事務局から説明をお願いいたします。

○西村課長補佐 では、議題4『ふじさわ環境白書2025』（藤沢市環境基本計画 令和6年度年次報告）（案）について」ご説明いたします。環境総務課の西村と申します。よろしくお願いいたします。

まず、「ふじさわ環境白書2025」の表紙をご覧ください。

「ふじさわ環境白書」とは、藤沢市環境基本条例第 11 条に定めます藤沢市環境基本計画の年次報告書として作成し、市民に公表するものでございます。また、藤沢市地球温暖化対策実行計画においても、計画の進行管理として、年次報告書「ふじさわ環境白書」により、藤沢市環境審議会に報告するとされております。本日もご報告いたします「ふじさわ環境白書 2025」は、令和 6 年度に実施しました施策の取組状況ですとか、実績などをまとめたものでございます。

資料をおめくりいただきまして、「はじめに」と記載されているところをご覧ください。このページでは、これまでの藤沢市環境基本計画の経緯などをまとめております。ページの中段に記載しているように、本市では、2021 年（令和 3 年）2 月に藤沢市気候非常事態宣言を表明するとともに、計画期間の満了を待たず、1 年前倒しをして、2022 年 3 月に諸計画の改定を行っております。

資料をおめくりいただきまして、「目次」をご覧ください。第 1 部では「環境をめぐる動向」として、国全体の環境保全対策、有害化学物質や廃棄物処理などに関する身近な課題、地球温暖化をめぐる国内外の取り組みについて記載しております。

第 2 部では、「藤沢市の環境の現況と取組」として、藤沢市環境基本計画にある 5 つの環境像の実現に向けた本市の取り組みの結果について記載しております。

次ページにお移りいただき、第 3 部では、『藤沢市環境基本計画』及び『藤沢市地球温暖化対策実行計画』の推進体制」や、市民・事業者のそれぞれの取り組みなどを記載しております。

最後にあります資料編では、2024 年度（令和 6 年度）における計画の進捗状況などについて記載しているものでございます。

本日は時間も限られておりますので、主な変更点についてご報告させていただきます。第 1 部、第 2 部、第 3 部と 3 回に分けてご説明いたします。

「ふじさわ環境白書 2025」の表紙をおめくりいただいたページの「はじめに」でございますが、前年度に加筆しましたコロナ禍についての記述は削除し、最新のトピックとして、国の地球温暖化対策計画改定と第 7 次エネルギー基本計画等を追記いたしました。

続きまして、12 ページ、PDF ですと 20 ページになります。中段をご覧ください。第 4 次循環型社会形成推進基本計画から 2024 年に閣議決定されました第 5 次循環型社会形成推進基本計画に、方向性の内容、取り組みの概要図とともに、更新しております。

続きまして、14 ページ、PDF ですと 22 ページ、8 行目をご覧ください。循環関連 6 法の中で、2024 年制定の「再資源化事業等高度化法」について記述を追加いたしました。

それに伴いまして、19 ページ、PDF ですと 27 ページをご覧ください。（8）「再資源化事業等高度化法」の項目を加えさせていただきました。

続きまして、21 ページ、PDF ですと 29 ページ下段をご覧ください。2024 年（令和 4 年）に COP15 で採択されました「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」についての記述を追記いたしました。

23 ページ、PDF ですと 31 ページ下段をご覧ください。2 ページにかけまして、2025 年（令和 7 年）施行の「地域生物多様性増進法」についての記述を追加いたしました。

第 1 部の説明は以上でございます。よろしく申し上げます。

○高橋会長 この年次報告はたくさんのページになりますので、部に分けて説明と意見交換ができればと思うのですが、今の第 1 部についてご質問等があればよろしく申し上げます。——大丈夫ですかね。

では、次のことにもかかわってくるかと思うので、続いて第 2 部もご説明いただけますでしょうか。

○西村課長補佐 では、引き続き第 2 部のご説明をいたします。

68 ページ、PDF ですと 78 ページ上段をご覧ください。⑤「環境化学物質調査」について、調査物質と調査地点を変更しております。

続きまして、78 ページ、PDF ですと 88 ページ上段をご覧ください。⑥「環境騒音調査」について、調査 4 地点を全て変更しておりますが、環境基準達成には変更はございません。

102 ページ、PDF ですと 112 ページ中段をご覧ください。④「水と緑のネットワークづくりの推進」について、「かながわ生物多様性計画」が 2024 年に「かながわ生物多様性計画 2024—2030」に改定されたことを追記いたしました。

続きまして、114 ページ、PDF ですと 124 ページ下段をご覧ください。次ページにかけまして、⑨「鳥獣の管理」について、「許可等件数」の表で、内容欄を全て変更しております。特定外来生物のアライグマとクリハラリスについて、本市事業として駆除等を行っていることを追記し、捕獲数の表を追加いたしました。

続きまして、137 ページ、PDF ですと 147 ページ下段をご覧ください。③「『拡大生産者責任』関連法の整備に向けて」について、プラスチック資源循環促進法に関する記述を追加いたしました。

続きまして、144 ページ、PDF ですと 155 ページ上段をご覧ください。①「災害廃棄物処理について」、国の災害廃棄物対策指針の改定に伴う本市の「藤沢市災害廃棄物処理計画」の 2025 年（令和 7 年度）の改定予定について追記いたしました。

続きまして、187 ページ中段をご覧ください。⑦「一事業者としての本市自らの取組」について、省エネ法改正とそれに伴う非化石エネルギーの使用等の報告対象の追加について追記いたしました。

続きまして、197 ページ、PDF ですと 199 ページ下段をご覧ください。次ページにかけまして、⑧「民間事業者への再生可能エネルギーシステムの導入支援に関する検討及び情報提供」について、2024 年（令和 6 年）に採択された重点対策加速化事業による補助制度について追記いたしました。

第2部の説明は以上です。

○高橋会長 今の第2部のご説明について、何かご質問、ご意見等ございますでしょうか。第1部も含めて大丈夫だと思います。

○杉下副会長 138ページの「廃食油のリサイクル」で1点だけです。現状の取り組みはいいのですけれども、関連という形でご質問させていただければと思うのですが、廃食油の活用方法についてです。現状は戸別収集後、業者に売却しておしまいという状況だと思うのですが、今後は再利用方法まで視野に入れた取り組みが必要ではないかなと考えております。

最近テレビCMでも見る機会が増えてきたSAF（サフ）というものです。SAFは化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料で、飛行機を飛ばす燃料です。簡単に言うと、廃食油から飛行機の燃料をつくり出し、環境に配慮していこうという取り組みで、EUでは2025年よりSAFの供給義務化がスタートするなど、今後はSAFが世界基準になってくるとも私自身考えています。市民に廃食油の活用方法をPRするとともに、既にSAFへの利活用が一部ではされていると記載があるのですが、今後はSAFを軸とした業者への売却などの見直しが必要と考えていますが、お考えはいかがでしょうか。

○高橋主幹 環境事業センターの高橋です。ご質問ありがとうございます。

まず、本市の廃食用油の資源化につきましては、今年で18年目となりますが、他の資源品目同様に、回収から売却まで実施していただいている藤沢市の資源循環協同組合と協議し、単に売却額が高いところへ出すのではなく、安定的な資源化や、時代に即した資源化方法等を確認しながら売却先を決定しております。

廃食用油の持続可能な航空燃料、SAFに利用することについては、昨年から検討を進めて、現在リサイクル業者へ引き渡した廃食用油のうち約50%が、持続可能な燃料である自動車用の同じくBDFと言われるものや、SAFとして活用されております。市民の皆様へ回収された資源物がどのように再利用をされていくかということをPRしていくことは、リサイクルへの理解と協力を高める上で大変重要であると考えておりますので、引き続き周知に努めてまいります。

また、SAFを軸とした業者への売却につきましては、既に安定的かつ時代に即した資源化が実施することができる事業者がいることから、新たな事業者が、安定的な資源化が長期的に可能であるかなどを確認して、総合的に判断していきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

○杉下副会長 今後、廃食油が集まらなると飛行機が飛ばせないという時代になるのではないかと考えられます。現状、藤沢市の廃食油は、購入業者からSAFへの利活用は、今ご説明にあったように、既に利用しているとお聞きしたのですが、この間もう少し具体的にお聞きしたら、海外への国際線の提供があると聞いております。日本ファーストではないですが、日本もSAFの取り組みを積極的に行う

ので、国内線への SAF の利活用をより一層推進する必要があると思いますし、供給がなければ飛行機が飛ばせなくなる時代というのにも来るのかなと思っています。

また、全国の自治体でも、廃食油の活用方法の見直しが行われているとお聞きしています。京都市が結構先進的にやっており、SAF の取り組みも始めていると聞いているのですが、藤沢市のような戸別収集ではなく、京都市の人口は 143 万人で、藤沢市はご案内のように 44 万人ですが、年間の回収量が京都市で 120 トンしかないところ、藤沢市は 188 トン回収しているということです。

他の自治体では、SAF の取り組みはいいのですが、回収方法で苦慮しているというのが大半と聞いております。しかし、藤沢市は、職員の日ごろの創意工夫と努力のおかげで、コストや時間を含めた効率的な方法を行っていて、戸別収集が既に実現をしているということで、市民が苦勞して戸別回収している意味や意義というのがここであらわれてきているのかなと感じています。時代の流れとして、SAF は廃食油の新たな活用方法になると感じていますし、やるかやらないかではなくて、いつからやるのかというふうになってくるのではないかなと考えております。

また、ちょうど先日、8月22日の国土交通省の発表で、8月23日が「油の日」ということらしいのですが、その日にあわせて、民間企業及び自治体による SAF の導入促進に向けた取り組みとして、「Fry to Fly Project」に国交省も参画していく。このようなプロジェクトに藤沢市も参画しながら、SAF への取り組みを、市民だけではなく、全国的により一層発信をしていけば、職員が今まで頑張ってきた努力のあかしとして、「SAF 藤沢方式」ぐらいの先進的自治体としての評価も上がってくると思います。今後の SAF への取り組みに関するお考えを再度お聞かせいただけるとありがたいと思います。

○高橋主幹 今まさしく杉下副会長がおっしゃっていたように、本市の廃食用油の回収量は、令和4年ですと、188 トンございます。人口 143 万人の京都市が 120 トンということで、本市のほうが多いわけですね。また、70 万人の岡山市でも 116 トンと伺っていますので、本市の回収量のほうが多いという状況です。この回収量の多さは、先ほど委員がおっしゃったように戸別収集、それとごみ処理有料化、あと週1回の収集頻度、こういったものが大きいのかなと考えております。

環境省によりますと、家庭用の廃食用油の分別収集が実施されているのは約3割の自治体。まだそういう形でとどまっているという報告がございますので、本市は先進的な自治体になるのかなと考えております。そのため、今後 SAF への取り組みに関しては、本市や他自治体でも廃食用油の資源化が進み、SAF や BDF への取り組みに関して、そういったものが進むように、より一層の情報発信を行っていきたいと考えております。

また、「Fry to Fly Project」への参加につきましては、先ほど少し説明させていただきましたが、既に安定的かつ時代に即した資源循環を実施していただいている事業者もございますので、新たに行って

いただく事業者が、今後安定的な資源化が長期的にできるのかななどを、事業者からのヒアリングなどを実施し、総合的に判断していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○高橋会長 先ほど地球温暖化対策の議論をしていましたけれども、その中ではエネルギーについては、基本的に再生可能エネルギーに転換していこうという中で、航空機はそれが難しい。要するに、電化ができない分野としてどうしていくのか。その中で、短期的にはやはり SAF を使っていくというのが大きな取り組みとなっていると思います。そういったところも踏まえながら、情報発信とか、必要な取り組みを展開していただければありがたいなと思いました。引き続きよろしく願いします。

ほか、いかがでしょうか。——よろしいですかね。

では、続いて第3部についてもご説明をよろしく願いします。

○西村課長補佐 最後に、第3部のご説明をいたします。

230 ページ、PDF ですと 233 ページ中段をご覧ください。(9)「8市連携市長会議」について、2024年(令和6年)に新設されました「防災・減災部会」について追記いたしました。

続きまして、232 ページから 243 ページが抜けておりますが、こちらには環境保全活動団体とか企業の取組状況を今後掲載いたします。

第3部の説明は以上となりますが、事前に委員の皆様からいただきましたご意見、ご質問への回答等を、本日お配りの資料4に記載させていただいております。よろしく願いいたします。

○高橋会長 では、今、資料3、資料4についてご説明いただきましたけれども、3部というか、全体を通じて何かコメントがあればよろしく願いします。

○橋詰委員 第1部のところで、タイミングを失ってしまったので、申し上げたいと思います。私のところにあるのは最終版かどうかやや判然としないのですが、12 ページ、13 ページぐらいからで、第1部の廃棄物関連のところの順番は、まず、「現状」があって、「循環関連6法」があって、「容器包装リサイクル法」、「家電リサイクル法」、このような順番になっているのでしょうか。

○高橋会長 今のご指摘、わかりますか。

○西村課長補佐 13 ページの(2)「循環関連6法」……。

○橋詰委員 要は私が申し上げたいのは、並べ方の順番の話です。総論で「現状」が最初に来るのはいいのですが、2番目に来るのはやはり「容器包装リサイクル法」なんです。次が「家電リサイクル法」で、「循環関連6法」で、小型家電、食品ロス、プラ資源、再資源化事業等高度化法、こういう順番になるべきなんです。

というのは、これは時間の流れでもあるのですが、ここは廃棄物というか、リサイクル関連の法令の考え方なんです。要は容器包装リサイクル法と家電リサイクル法は、排出者が市民なんです。市民が

出すものに対する対策である。いわば家庭ごみ対策というところから始まったのがリサイクル法の論理でして、それが容器包装リサイクル法で、家電リサイクル法にいった。そこに循環関連6法と言われるものが入ってきて、基本的な考え方とか、自動車とか、建設とか、要は排出者が市民だけにとどまらないものまで拡大した。そういう流れであり、それで拾い切れなかったものが小型家電になって、そして食品ロスになるというふうにつながってくるので、そういう論理を踏まえないと、頭の中が整理され切れない。読んでいてわかりにくいです。そういうことで、今の順番が、もし私が申し上げたような順番でないならば、単純に時間的な経緯に沿って並べ直していただいたほうがいい。そうしないと論理もよくわからなくなってしまうということです。

それで、循環関連6法のところに追加で、プラスチック循環法とか、再資源化事業等高度化法も書き込んでいるようですが、その辺は最後のほうの時間的な順番の流れで書いているので、省略していただくとか、そういうような感じで、もし違っていけばそういうふうに整理をしたほうが読んでいてわかりやすいだろうと思います。藤沢市の施策部分ではないので、あまり本質的なところではないのですけれども、ちょっと気になったので申し上げておきます。

○高橋会長 今の点、わかりましたでしょうか。ここでよりは、この会議後にでもまた個別に詳細をお伺いしたほうがよい気もしましたので、そのように対応するということがいかがでしょうか。

橋詰委員、そのような形で、また後ほどご相談が行くかと思えますけれども、お受けいただいてよろしいでしょうか。――ありがとうございます。では、後ほど少しご意見を伺っていただければと思います。

ほか、いかがでしょうか。

非常に短い質問ですが、今回の報告の肝というか目玉は何ですか。これというのが事務局で何かあれば、教えていただければと思うのです。

○西村課長補佐 今年度、2025年度の実施状況については、特に目玉というのは思いつかないです。来年度、2026年度については、ゼロカーボン推進課ができたことですか、見直しの関係ですか、そういうことも報告させていただきたいと思います。

○高橋会長 わかりました。全てが重要なのはもちろんそのとおりですけれども、その中でもこういったところを特に頑張っていますというものがあると、市民の方にもわかりやすくなるかなと思いますので、そういった視点で、今回というよりは、今後だと思うのですけれども、見ていただけるといいかなと思ってご質問させていただきました。

では、時間も来ましたので、もしなければ、これで審議を終わりたいと思いますが、その他として何かございますでしょうか。

○西村課長補佐 すみません、先ほどの「ふじさわ環境白書」の今後の予定を漏らしておりましたので、ご説明させていただきます。

本日いただきましたご意見等を踏まえまして、修正案を9月の下旬に委員の皆様へ送らせていただきたいと思います。そして次回、10月の第5回環境審議会で再度ご審議いただきまして、年明けの1月中旬に2025年度の環境白書の発行を予定しておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

○高橋会長 では、ほかによろしいですかね。これでなければ、進行について事務局にお返ししたいと思います。

○戸塚参事 高橋会長、ありがとうございました。皆様、大変お疲れさまでございました。

本日の日程は全て終了いたしました。

なお、次回の開催についてですが、10月14日（火）の午前9時半から、こちらの会議室で開催を予定しております。また日程が近くなりましたら改めてご案内いたしますので、ご予定のほどよろしく願いいたします。

それでは、第4回環境審議会を終了といたします。本日は誠にありがとうございました。

午前11時31分 閉会